令和6年度行政評価　施策評価シート　（令和5年度実績）

施策名　ひとり親家庭への支援

施策コード	5020103

1．施策の担当

主管課	こども部 子育て支援課
関係課	

2．総合計画における位置づけ

総合計画	政策	第２章　ひとを豊かに育むまちづくり（子育て・教育）	節	第１節　子ども・子育て
	施策	ひとり親家庭への支援		

基本方針

・ひとり親家庭の支援制度の充実とともに自立支援を推進し、ひとり親家庭が安心して暮らせる環境づくりを進めます。

現況と課題

・ひとり親世帯が増加傾向にあり、より早い段階で自立した生活が送れるよう、生活や就労等の支援につながる相談体制を充実させることが必要です。

施策目標

対象（誰を、何を、どこを）

援助を必要とする子どもと家庭

意図（どのような状態にしたいのか）

援助を必要とする子どもと家庭が安心して安定した生活を送れるように支援するとともに、自立を促進します。

3．市民ニーズ

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	44.8						
重要度（偏差値）	55.3						

4．施策にかかるコスト

		単位	R4決算	R5決算					
コストの内訳	人件費	千円	16,811	16,452					
	事業費		546,859	541,156					
	フルコスト		563,670	557,608					
財源内訳	国庫支出金	千円	165,410	158,930					
	府支出金		36,675	39,830					
	市債		0	0					
	その他		0	95					
	一般財源１（＝フルコスト－特定財源）		361,585	358,753					
	一般財源２（＝直接事業費－特定財源）		344,774	342,301					

5．施策の重要業績成果指標(KPI)

① KPI１　母子・父子自立支援員による年間相談対応件数

項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	458.0	459.0	460.0	462.0	464.0	466.0	468.0
実績値	453.0	405.0	324.0				
達成度	98.91	88.24	70.43				

KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
相談件数の増減により、就労支援、子育て支援、経済的支援など各種支援制度の周知等、ひとり親家庭に対する自立支援の推進状況を把握します。	最終年度の目標値は、平成29年度の相談件数の実績値を基に、毎年１～２人程度の増加と見込み設定しました。	児童数は減少傾向であるが、相談内容は引き続き生活不安から子どもの進学、就労にかかる相談が多く見受けられた。

② KPI２	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給件数						
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	9.0	9.0	10.0	11.0	12.0	13.0	14.0
実績値	20.0	15.0	10.0				
達成度	222.22	166.67	100.0				

KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
高等職業訓練促進給付金の支給件数の増減により、就労支援、経済的支援につながる、ひとり親家庭の自立支援の促進状況を把握します。	制度改正等の動向や給付希望者の訓練校への合格に左右されるため、なだらかな増加を見込み、平成29年度実績値を基に、令和５年までは３年に１人の増加、その後は毎年１人ずつの増加と目標値を設定しました。	安定した収入を求めて資格取得を目指す方々に対し、制度を案内しており、平成29年度から継続している受給者に加え、令和元（平成31年）度から新たな受給者が増えたため、当初の目標数値を大きく上回っています。

③ KPI３	母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給件数						
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	4.0	4.0	5.0	6.0	7.0	8.0	8.0
実績値	7.0	2.0	5.0				
達成度	175.0	50.0	100.0				

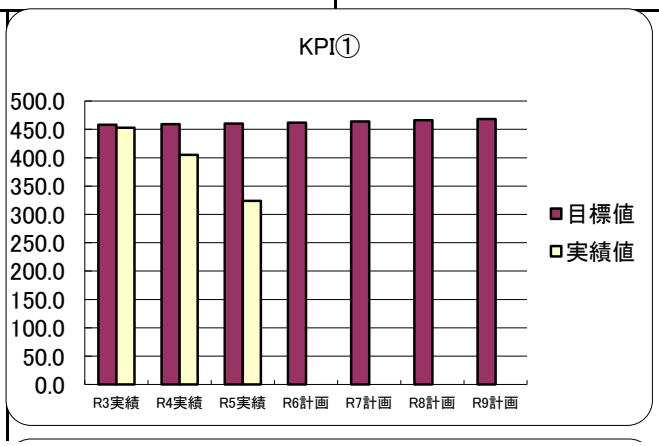
KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
教育訓練給付金の支給件数の増減により、就労支援、経済的支援につながる、ひとり親家庭の自立支援の促進状況を把握します。	制度改正等の動向に左右されると考えられるが、平成29年度の実績値を基に、１～２年ごとに１人ずつ増加すると見込んで設定しました。	雇用保険との差額分支給等の制度改正等により対象者が拡充方向にあるが、雇用保険の支給額により差額が無い場合もあり、支給対象者が減少することもあるが、引続きニーズにあった事業の周知を図ります。

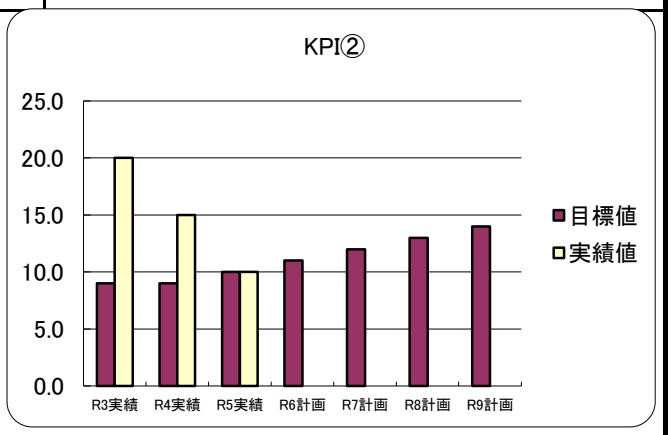
④ KPI４							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							

KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景

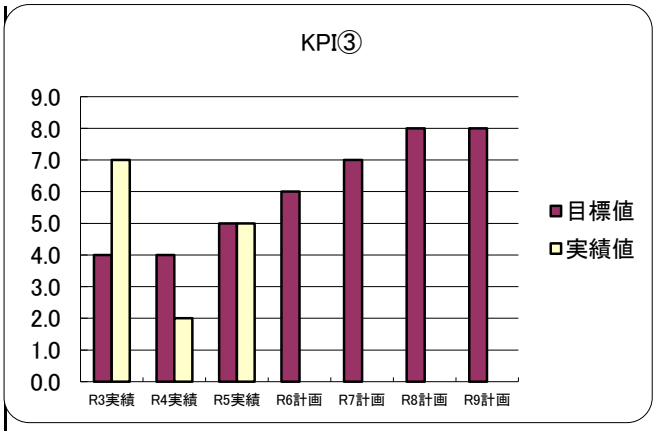
⑤ KPI５							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							

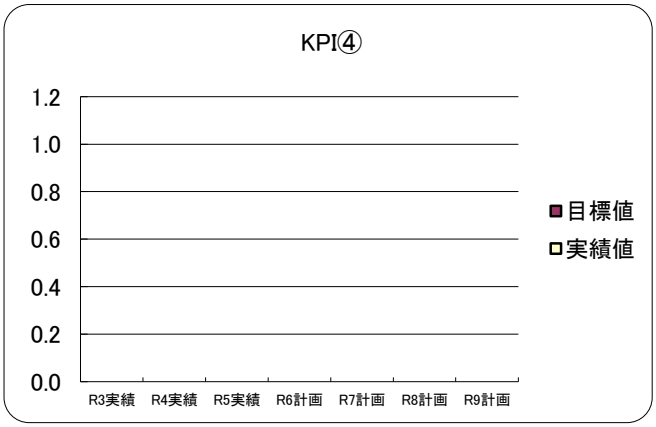
KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景

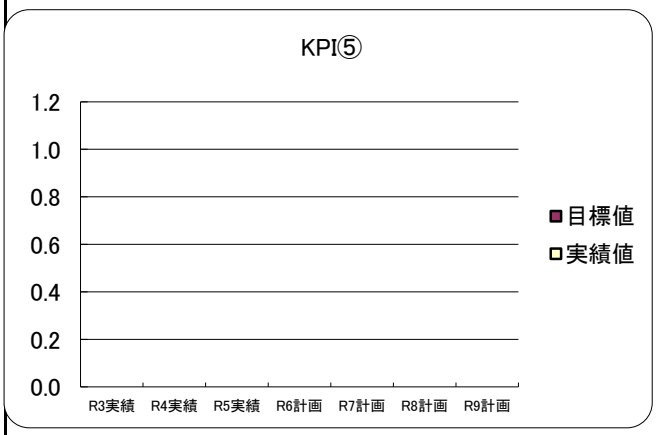




図表







６．施策の事後評価

	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価（担当課による評価）	施策の成果レベル（過去の推移、周辺市との比較なども含む）	（４点中） 3	ひとり親家庭の安定した生活を支援するため、相談員による相談等、各種事業を実施しました。相談件数については、目標値をやや下回ったものの、制度周知を図ることにより自立支援給付金の支給件数は目標値を大幅に上回り、今後も継続して実施することにより、ひとり親家庭の自立を支援します。
	施策に対する市民ニーズ	（３点中） 1	「第３次泉佐野市ひとり親家庭等自立促進計画（令和２年３月策定）」の策定にあたり、実施したアンケート調査においても、母子家庭の母の雇用形態は、非常勤雇用が半数近くを占めており、今後も自立支援に向けた制度の充実に対するニーズが高まるものと思われます。
	施策を取り巻く状況（法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など）	（３点中） 3	児童扶養手当と公的年金との併給制限の見直しや、貸付や就業支援の対象が父子家庭にも拡大される等、ひとり親に対しての支援体制の充実が図られている状況にあります。
	合計点	（１０点中） 7点	
	総合評価	B	ひとり親家庭が、子どもを抱えて経済的、精神的に安定して生活できる支援を行いました。国の制度改正は拡充方向にあり、今後もニーズに合った制度の案内を徹底し、自立支援へ繋げていくよう努めます。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		B	重要度が上昇し、満足度が減少していることから、増加するひとり親家庭への経済支援以外でのニーズなどの分析を行ない、自立に繋げていく取組を検討する必要がある。
三次評価（理事者による評価） ※二次評価と異なる場合など記載		B	

７．施策を構成する事務事業

事務事業			R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01023100	児童扶養手当事務事業	9,498	448,240	298,949	0	B
2	01024230	母子家庭等自立支援推進事業	4,506	13,284	3,508	0	A
3	01025510	ひとり親家庭医療助成事業	2,448	79,632	39,844	0	B
合計			16,452	541,156	342,301	0	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート（令和5年度実績）

事務事業コード	030303020	予算コード	01023100	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	児童扶養手当事務事業			正規職員数	1	国庫支出金	149,291	有効性	B	対象児童数は減少傾向にあるものの受給者数はほぼ横ばいである。	
担当課	子育て支援課			嘱託職員数	0	府支出金	0				
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数	1	市債	0	効率性	B		
	■法律・政令・省令　■要綱・要領			歳出（千円）		その他	0				
	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行規則、児童扶養手当法施行令 泉佐野市児童扶養手当施行要綱			人件費総額	9,498	一般財源	308,447	妥当性	B		
						減価償却費	0				
						事業費	448,240	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			457,738	緊急性	D	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当りコスト（円）			4,620				
対象				活動指標		R5実績		公的関与	B		
特定の市民		対象数	950	児童扶養手当支給申請者数		950.0					
母子・父子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育する家庭				児童扶養手当新規申請受付		106.0		実施主体・委託化	B		
事業の内容				児童扶養手当現況受付及び認定処理		990.0					
母子・父子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給する（所得制限あり）。法改正により令和元年１１月から年３回払いを年６回払いに変更。				児童扶養手当証書交付事務		962.0		他の事務事業との関連	B		
				成果指標		R5実績		透明性	B		
				児童扶養手当支給者数		950.0					
								財政健全化計画	該当なし		
								財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				受給者1人あたり平均額		471,831.5					
離婚等により父又は母がいない家庭の児童の他、父又は母の行方不明、遺棄等による母子・父子状態の世帯の児童について、その児童を監護する母又は父又は養育者に児童扶養手当を支給し、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を通じて児童の健全育成を図る。											

事務事業コード	030303004	予算コード	01024230	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	母子家庭等自立支援推進事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	9,639	有効性	C	より良い条件での就労に向けた支援であるが、資格取得のための学校に合格しなければ、相談があっても申請に至らないこともある。	
担当課	子育て支援課			嘱託職員数	1	府支出金	42				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0	効率性	C		
	■法律・政令・省令　■要綱・要領			歳出（千円）		その他	95				
	母子及び父子並びに寡婦福祉法 泉佐野市母子家庭高等職業訓練促進給付金等及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱 泉佐野市母子家庭自立支援教育訓練給付金及び父子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱 泉佐野市母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱			人件費総額	4,506	一般財源	8,014	妥当性	B		
						減価償却費	0				
						事業費	13,284	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			17,790	緊急性	該当なし	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当りコスト（円）			180			ひとり親家庭の親が就労に結びつきやすい資格取得のために養成機関で受講する際、その期間中の生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にすることができた。	
対象				活動指標		R5実績		公的関与	A		
特定の市民		対象数		高等職業訓練促進給付金申請者数		13.0					
２０歳未満の児童（寡婦福祉法により）を有する母子家庭の母及び父子家庭の父				教育訓練給付金申請者数		5.0		実施主体・委託化	A		
事業の内容				養育費履行確保等支援事業補助申請者数		4.0					
経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で学んでいる期間の生活費負担軽減のための給付を行う。市の指定する教育訓練講座を受講したひとり親家庭の親に対して、講座終了後に受講料の一部を支給する。 離婚後の子どもの養育費を確保するために係る調停や公正証書作成に係る費用の補助をする。								他の事務事業との関連	A		
				成果指標		R5実績		透明性	B		
				高等職業訓練促進給付金受給者数		13.0					
				教育訓練給付金受給者数		5.0		財政健全化計画	該当なし		
				養育費履行確保等支援事業補助申請者数		4.0					
								財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				１件あたりの事業費（高等職業訓練促進給付金）		1,231,615.3					
ひとり親家庭の親が資格取得のために養成機関で受講する際、その期間中の生活の負担軽減を図る。				１件あたりの事業費（教育訓練給付金）		320,220.0					
				１件あたりの事業費（養育費履行確保等支援事業補助金）		44,475.0					

令和6年度行政評価 事務事業評価シート（令和5年度実績）

事務事業コード	030303010	予算コード	01025510
事務事業名	ひとり親家庭医療助成事業		
担当課	子育て支援課		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■条例・規則　■要綱・要領 大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金交付要綱 泉佐野市ひとり親家庭の医療費の助成についての条例		
事務事業類型	運営事業		
実施手法	一部委託		
対象			
特定の市民		対象数	849
児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等			
事業の内容			
18歳に達した最初の3月31日までにある児童がいる母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る医療費の助成を行っている。 1医療機関あたり入・通院各500円/1日（月２日限度） 平成30年度10月より窓口業務等を一部委託。			
事業の目的			
医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の健康保持及び生活の安定に寄与し、もってひとり親家庭の福祉の増進を図ることを目的とする。			

従事人員（人）	
正規職員数	0.3
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
歳出（千円）	
人件費総額	2,448

投入コスト（千円）	
国庫支出金	0
府支出金	39,788
市債	0
その他	0
一般財源	42,292
減価償却費	0
事業費	79,632

フルコスト（千円）	82,080
市民1人当りコスト（円）	828

活動指標	R5実績
助成件数	29,579.0

成果指標	R5実績
助成件数	29,579.0

コスト指標	R5実績
助成1件あたりの事業費	2,774.9

評価	評価点
有効性	A
効率性	B
妥当性	B
受益者負担	B
緊急性	B
公的関与	B
実施主体・委託化	B
他の事務事業との関連	B
透明性	B
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価	B
ひとり親家庭の健康維持及び生活の安定に重要な事業であるため、継続が必要である。	

事務事業実施内容

医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の健康保持及び生活の安定に寄与し、ひとり親家庭の福祉の増進を図ることができた。